# 第11章

災害ケースマネジメ ントの実施に係るデ ジタル技術の活用に ついて

- 11.1 災害ケースマネジメントにおける クラウド型被災者支援システムの活用
  - 11.2 その他のデジタル技術の活用の例

# 第11章 災害ケースマネジメントの実施に係るデジタル技術の 活用について

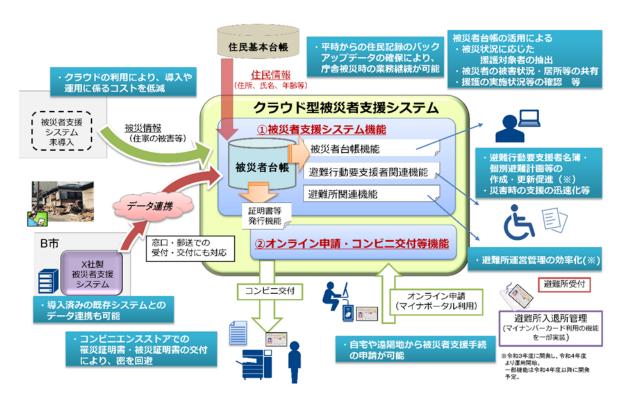
被災者支援システム等のデジタル技術を活用することで、個別訪問等で収集した被 災者の情報の管理・共有等を効果的・効率的に行うことが可能である。

内閣府では、災害ケースマネジメントを初めとする被災者支援業務の迅速化・効率 化のため、地方公共団体の被災者支援に関するシステムとして、令和2年度から「ク ラウド型被災者支援システム」の開発に取り組んできたところであり、令和4年度か ら地方公共団体情報システム機構(J-LIS)により本システムの運用が行われている。

災害ケースマネジメントの実施にあたっては、このようなシステム等のデジタル技術を積極的に活用いただきたい。

# (1) クラウド型被災者支援システムの概要

- クラウド型被災者支援システムは住民基本台帳から住民情報を取り込むことにより、簡易かつ迅速に被災者台帳の作成を可能とし、被災状況に応じた援護の必要な被災者の抽出や、援護の実施状況等の確認ができるほか、地方公共団体の福祉システムから出力された、要介護状態区分等の情報を取り込むことで、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を作成することができる。
- また、マイナンバーカードを活用して、罹災証明書や被災者生活再建支援金、災害用慰金等のオンライン申請や、全国のコンビ二等での罹災証明書等の交付を行うことも可能である。



【クラウド型被災者支援システムの概要図】

# (2) 避難行動要支援者関連機能

- 避難行動要支援者関連機能では、避難行動要支援者名簿の作成や更新に必要な避難行動要支援者に関する様々な情報を入力・蓄積でき、支援に必要な情報を一元管理することができる。
- 避難行動要支援者関連機能で管理している名簿情報は、一人一人ごとに、また、 複数の方を一括して印刷やファイル出力が可能である。また、災害対策基本法に 規定される範囲内で、庁内の関係部局は名簿情報を利用できる。

● 災害時には避難者名簿や被災者台帳と関連付けることで、避難行動要支援者の安 否情報等を確認可能である。



#### ①-1 避難行動要支援者名簿作成

# 要支援者に係る様々な情報を収集・入力することで支援に役立つ名簿を作成

- 既存名簿(CSV形式)からの入力のほか、住 民基本台帳、既存福祉システム、情報提供 ネットワーク等から情報入力可能
- 要支援者名簿に必要な項目を網羅するほか、 自治体独自の項目を追加可能

#### ①-2 個別避難計画作成

#### 災害対策基本法の改正(令和3年)で努力義務 化された個別避難計画の作成が可能

- 要支援者名簿から容易に個別避難計画を作成 可能
- 計画に必要な項目を網羅するほか、自治体独 自の項目を追加可能
- 計画作成の優先度が高い要支援者を抽出可能

#### ②情報間の連携

#### 要支援者名簿、個別避難計画と避難者情報等の 関連付により、要支援者の迅速な支援が可能

- 被災者台帳、避難者名簿、避難行動要支援者 名簿、個別避難計画を相互に閲覧可能
- 個別避難計画画面では、避難時の経路や配慮 点、要支援者の避難有無、安否確認等がひと つの画面で確認可能

#### 参考 発災時の連携について

- 発災時、避難所や災害対策本部等で入力された要 支援者に係る避難状況、安否等の情報が、要支援 者名簿や個別避難計画へ自動的に反映されます
- このため、福祉部門や避難支援等関係者は、上記のように他部門で入力された要支援者に係る情報の閲覧が可能となります

## ③被災者支援

#### 要支援者の情報を支援に関連する複数部門が入 力・閲覧。抜け漏れない支援を実現

- 要支援者の情報を一元管理し、関係部門で共有。各部門における重複した情報管理をなくすことにより、支援活動の効率を向上
- 高度な検索機能(横断検索機能)により、大 量の情報の中から自部門の業務に関係する要 支援者の情報を抽出可能

#### 参考 「横断検索機能」の特徴

- 横断検索機能では、「常備薬が必要な要介護区分 3以上の避難者」や「避難者のうち、住家被害が ある者」等、支援に必要な任意の条件を指定して 検索できます
- よく使う検索条件が最初から定義(プリセット) されているため、横断検索機能の習熟ができてな くても高度な検索が可能です

## 【避難行動要支援者関連機能の活用例(運用イメージ)】

## <主要な機能一覧>

業務名	機能名		平時	発災時	応急期	復旧期
避難行動要支援者	避難行動要支援者	避難行動要支援者名簿の作成	0			
関連業務	関連システム	避難行動要支援者名簿の	C			
		CSV の取り込み	)			
		避難行動要支援者名簿の検索	0			
		検索結果の CSV 出力	0			
		検索結果から一覧の印刷	0			
		検索結果から個票の印刷	0			
		印刷パターンの設定	0			
		被災者台帳との連携		0		
		被難者名簿との連携		0		
個別避難計画関連	避難行動要支援者	個別避難計画の作成	0			
業務	関連機能	避難行動要支援者名簿から氏 名や住所等の取り込み	0			
		個別避難計画の CSV の取り 込み	0			
		個別避難計画の検索	0			
		検索結果の CSV 出力	0			
		検索結果から一覧の印刷	0			
		検索結果から個票の印刷	0			
		印刷パターンの設定	0			

	被災者台帳との連携	0	
	避難者名簿との連携	0	

# (3) 避難所関連機能

- 避難所関連機能では、避難所に避難してきた住民の情報を管理することが可能である。避難所の避難者数・要支援者数を自動集計、避難所外避難者の登録・集計が可能となっており、住民基本台帳から作成した避難者候補名簿の事前取り込みもできるため、避難者を氏名等で検索して登録することができる。
- また、避難所入退所管理アプリと連携することができ、避難所で入力したデータから避難者名簿・被災者台帳を作成、避難状況・被災状況を把握することが可能である。



#### ①避難者入退所管理

# 発災直後の混雑時でも避難者の入退状況を抜け・漏れなく登録

- 住民基本台帳から作成した避難者候補名 簿を事前取り込みできるため、入所者を 氏名等で検索して登録
- マイナンバーカードから登録
- 全項目を手入力で登録
- 被災者の安否情報や被害状況も合わせて 登録

## 参考 「避難所入退管理アプリ」の特徴

- ご利用のPCにインストールを行うデスクトップ アプリケーションです
- ・ 避難所入退管理アプリはネットワーク(クラウド環境)に接続しなくても動作します

# ②避難所情報の管理・閲覧

避難所で入力したデータから避難者名簿・被 災者台帳を作成、避難状況・被災状況を把握

#### (避難所関連機能)

- 避難所の避難者数、要支援者数を自動集計
- 避難所外避難者の把握・集計
- 遊難所の開設状況や設備(発電機、トイレ等) 状況を登録管理

#### (被災者台帳機能)

- 住家・人的被害等の情報を把握
- 被災情報は罹災証明の発行に使用
- 自治体独自の入力項目も追加可能

#### ③情報間の連携

避難者名簿と要支援者名簿等の関連付けにより、被災者の迅速な状況把握と支援が可能 (健康確保、関連死防止)

- 被災者台帳、避難者名簿、避難行動要支援者名簿、個別避難計画を相互に閲覧可
- 個別避難計画の画面では、避難時の経路 や配慮点、要支援者の避難有無、安否確 認等がひとつの画面で確認可能

#### 参考 個別避難計画の作成&登録

本システムは、個別避難計画(令和3年の災害対策 基本法の改正により避難行動要支援者について作成 が努力義務化)の作成機能を備えています

# 【避難所関連機能の活用例(運用イメージ)】

# く主要な機能一覧>

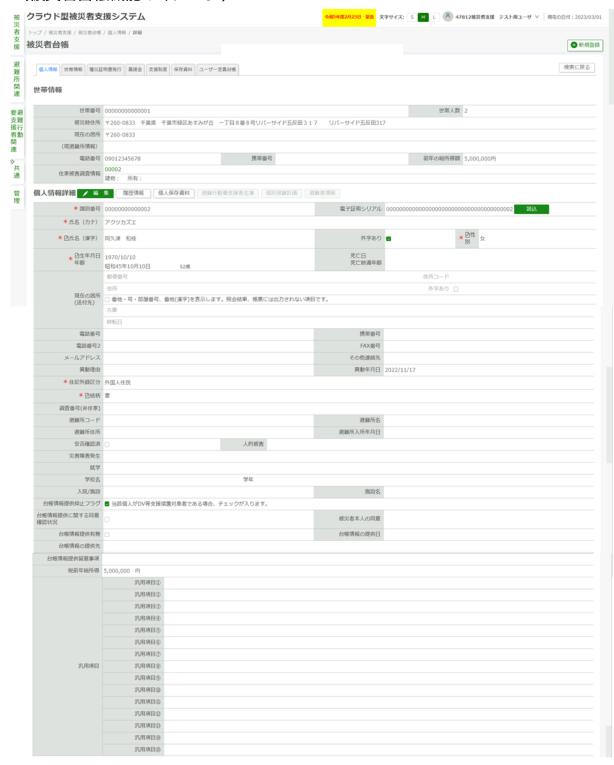
業務名	機能名		平時	発災時	応急期	復旧期
避難所関連	避難所関連	避難所一覧の CSV 取り込み	0			
業務	機能	避難所一覧の管理(発災前における避難	0			
		所整備状況の管理)				
		避難所一覧の検索	0			
		避難所結果の CSV 出力	0			
		避難所状況の管理(発災後における避難		0		

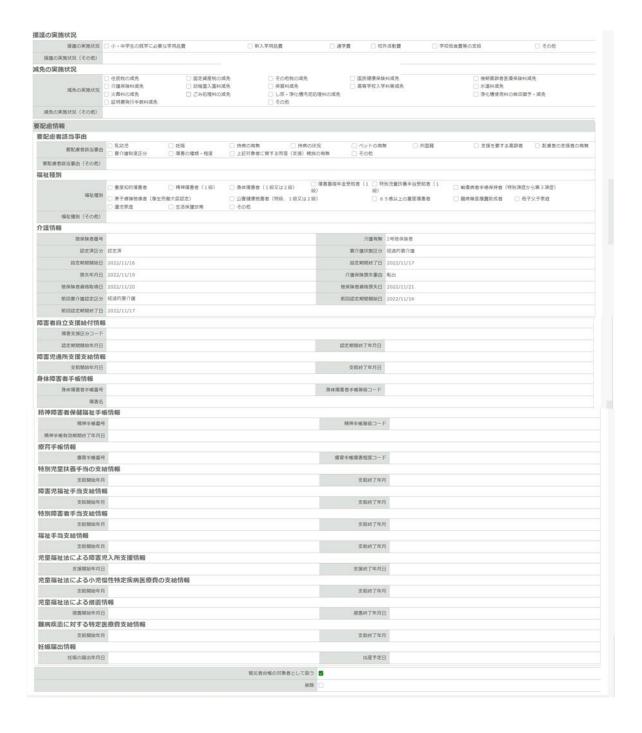
	所状況の管理)		
	避難所状況の検索	0	
	検索結果の CSV 出力	0	
	避難者名簿の管理・避難所アプリとの連	$\cap$	
	携	O	
	避難者名簿の検索	0	
	検索結果の CSV 出力	0	
	安否情報(武力攻撃事態系)CSV 出力	0	
	安否情報(自然災害系)CSV 出力	$\circ$	
	避難行動要支援者名簿との連携	0	
	個別避難計画との連携	0	
	被災者台帳との連携	0	
避難所入退	避難候補者名簿の作成	0	
管理アプリ	避難所における避難者の入退管理	Ō	
	避難者名簿の作成	$\circ$	

# (4) 被災者台帳機能

● 被災者台帳機能では、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援にあたっての配慮事項等の情報を一元管理することができる。また、避難行動要支援者 名簿、個別避難計画、避難者名簿の関連付により、被災者の迅速な状況把握と支援に貢献する。

# (被災者台帳機能のイメージ)

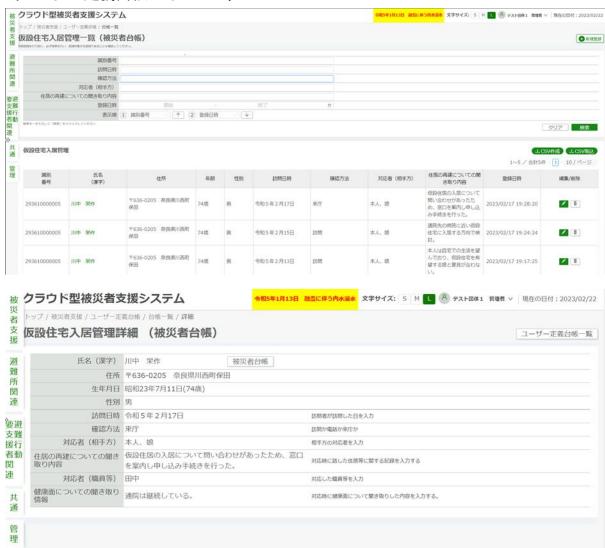




# <ユーザー定義台帳機能>

- クラウド型被災者支援システムでは「ユーザー定義台帳」機能を設けており、本システムの被災者台帳等に予め用意されていない項目を台帳形式で新たに定義することができる。
- ユーザー定義台帳は台帳単位の履歴蓄積機能も備えており、被災者への個別訪問等の各種支援記録の管理が可能となる。

# (ユーザー定義台帳のイメージ)



## <主要な機能一覧>

業務名	機能名		平時	発災時	応急期	復旧期
被災者支援	被災者台帳	被災者台帳の管理		0	0	0
業務	機能	被災者台帳の検索		0	0	0
		被災者台帳の CSV 出力		0	0	0
		証明書発行・発行状況の履歴管理			0	0
		各種支援金・義援金管理			0	0
		保存資料管理		0	0	0
		ユーザー定義台帳		0	0	0

避難行動要支援者名簿との連携	0	
個別避難計画との連携	0	
避難者名簿との連携	0	

【詳細情報の参照先】 <クラウド型被災者支援システムについて> https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/cloud\_shien.html



# 11.2 その他のデジタル技術の活用の例

被災者台帳に関するシステムは、クラウド型被災者支援システムの他、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) 自身が構築、サポートを実施している被災者支援システム (内閣府が構築しているクラウド型被災者支援システムとは異なる) などの被災者支援のためのシステムが存在する。

加えて内閣府では、被災者台帳のサンプル<sup>7</sup>を内閣府 HP で掲載しており、地方公共 団体における被災者支援における被災者台帳作成事務を支援しているところである。

# 地方公共団体の取組事例

# デジタル技術の活用例 (宮城県仙台市)

- ○災害名:東日本大震災(平成23年)
  - ▶ 平成 26 年に被災者の罹災状況や各種支援の情報等を集約・管理する被災者 支援基礎情報システムを構築。同システムは住民基本台帳と連携しており、 被災者情報に登録されていない被災者については住民基本台帳から被災者 台帳に世帯単位で登録していく仕組み。
  - ▶ 現状システムは平常時に操作ができないシステムであるため、災害時の円滑 な業務遂行が課題。今後は操作訓練を実施。





<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/index.html